

<国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用>

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和 5 年分

チェックもれ注意

(ふ り が な)

1 政治団体の名称

うめはら かつき こうえん かい
梅原和喜後援会

〒851-0301

2 主たる事務所の所在地

長崎県長崎市深堀町 5-104-2

3 代表者の氏名

梅原和喜

4 会計責任者の氏名

梅原慎一

政治団体の区分

- ☐ 政党の支部
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

チェックもれ注意

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名

東 祐 介

電話

090-9498-2671

氏名

電話

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
☒ 無 (以下、この欄の記載不要です。)

公 職 の 種 類

資 金 管 理 団 体 の

届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公 職 の 種 類 _____

資金管理団体の指定の期間

年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から
年 月 日まで



(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	-----	4,120,000
(前年からの繰越額)	-----	0
(本年の収入額)	-----	4,120,000
支 出 総 額	-----	4,120,000
翌年への繰越額	-----	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	0
金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄 附		
ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	4,120,000	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	4,120,000	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	4,120,000	

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳			寄 附 者 の 区 分	政治団体	
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	金 額(円)	年月日	住 所 (団 体 に あ つ て は、 主たる事務所の所在地)	職 業 (団 体 に あ つ て は、代 表 者 の 氏 名)	備 考
梅原和喜政治経済研究会	2,500,000	R5年1月17日	長崎市深堀町5-104-2	梅原 和喜	
梅原和喜政治経済研究会	1,620,000	R5年3月28日	長崎市深堀町5-104-2	梅原 和喜	
この頁の小計	4,120,000				
その他の寄附	0				
合 計	4,120,000				

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。

(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	620,000	
(2) 光 熱 水 費	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	670,000	
(4) 事 務 所 費	270,000	
小 計	1,560,000	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	860,000	
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	970,000	
ア 機関紙誌の発行事業費	970,000	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	
(4) 調 査 研 究 費	730,000	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	0	
(6) そ の 他 の 経 費	0	
小 計	2,560,000	
合 計	4,120,000	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 組織活動費（組織対策費）			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	410,000				
合計	410,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の
() の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。



(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 組織活動費 (渉外費)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	200,000				
合計	200,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		組織活動費（行事費）	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
こ の 頁 の 小 計					
そ の 他 の 支 出	250,000				
合 計	250,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		機関紙誌の発行その他事業費(荷造発送費)	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
こ の 頁 の 小 計					
そ の 他 の 支 出	510,000				
合 計	510,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		機関紙誌の発行その他事業費(印刷費)	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	460,000				
合計	460,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 調査研究費(研修会費)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	420,000				
合計	420,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		調査研究費(資料費)	
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
こ の 頁 の 小 計					
そ の 他 の 支 出	310,000				
合 計	310,000				

(注) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1、資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 区 別	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有を記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

宣 誓 書

添付書類（別紙のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 1 月 22 日

政治団体の名称

梅原和喜後援会

会計責任者の氏名

梅原 慎一



→ (代表者の氏名

印)

（備考1） 政治団体が解散して時のみ、（ ）内に代表者の記名押印又は署名を記入すること。
（解散した年月日が属する年の収支報告のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考2） 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者が自書すること。